			O LIN CT	干及 争伤	<b>*</b>	тш/ і			
1 基礎情報	ł								
事業名 (子事業名)		財産維持	持管理事業費			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	104
予算区分		経済	常経費事業			所属課等	健康医療課		
予算科目	会計 01 款	10 項 05 目 40	) 親事業	250 子事業	05	所属係等	健康医療係		
2 計画 (PI	an)								
	基本政策	自動表示					事業区分	令和6年度	5 算現額の内訳
総合計画体系	基本施策	自動表示				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	100
	○単年度のみ		区 (開始年度	S41 年.	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	負担金、補助及び交	付金 1379
事業の期間	○ 期間限定複	<b>数年度</b> (	~	年度)		◉ 施設等維持	管理事業		
						( 補助金等交	付事業		
						○ 協議会等の	負担金		
						○ その他の事	業		
事業概要		リバーツイン厚木( 『、3階の一部)の			(1	相	视法令等		
	「「「「」」「「」」「「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「	р、 о 陌 の 一 制) の	週別は官理を行	J o		• 厚木市市有財			
							交換、譲与、無償貸付		
							厚木管理規約及び付属	合計	1479
		- 1 1	意図			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
目 対象 的 (誰を・何を)	リバーツイン厚 丁目建物	早木及び中町一							
手段 (どうやって)	施設の維持管理	<b>里にかかわる貸付け</b>	事務等の実施						
_	<u> </u>	 実施 (Do) へ							
3 現状把握	・実施(Do)	)							
(1)事業費·	指標の推移				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		<u> </u>	FI		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					<b></b>				
		84 XE ch =0		支出金 	千円				
	事業費	財源内訳		!方債	千円			0.40	0.40
				· の他	千円			240	240
年間				般財源 	千円	1, 55		1, 239	1, 239
トータル コスト —			事業費計(A)		千円	1, 55	· ·	1, 479	1, 479
				必要な人工	人	0.		0. 2	0.3
	人件費	正規職員	延べ業務	5時間(年)	時間		80 80	120	200
			平均人	件費(年)	千円	8, 44	8,646	8, 646	8, 646
			人件費計(B)		千円	84	5 865	1,729	2, 594
		(A) +	(B)		千円	2, 40	2, 329	3, 208	4, 073
対象数の推移	方向 →	リバーツ	イン・中町1丁	目建物	施設数		2 2	2	2
<b>注動</b> 指揮				目標			2 2	2	2
活動指標 (経常・その他)	方向 ↑	故障・破損節	箇所の修繕実施作		件数		1 2		
	///////			/////X <mark>//4///</mark>					
成果指標 (総合計画)	(#M///								
(2) この主型	<u>////////////</u> 務事業の背景・	*////////////////////////////////////	<u> </u>	////// <mark>/777/</mark>	<u> </u>	<i>\////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	<i>\UHHTIIIII</i>	X4441111111111111111111111111111111111
(4) この事務	カザ木の月京 *	中	4	E   62-2-5-5			a demonstration of the second		21 - 21)+ 1 ·
		)担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	代替物件の要	望あり。			0年であり、令和7年度		
1 有、議会等)れているか?	からこのような怎	3.元で女主が句でり	・リバーツイ 意見あり。	ン:厚木医師会か	oらは、t	施設のいたるとこ	ころが老朽化しているた	め、一度総点検し、	修繕してほしいと
_ ・ 直折っか年	以内に宝施したる	女善や見直し等の内		ン厚木202. 203号					

□ 広報あつぎ

□ その他

なし

・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

3

☑ 市ホームページ □ 公民館だより

□ ポスター・チラシ

☐ SNS

)

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	亚业	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	<b>-</b>	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	<b>-</b>	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	<b>()</b>	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	<b>()</b>	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %	<b>X</b> =	指標の	la dalah da
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
1 11	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	適切な修繕の実施等により、施設の保全を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	= W	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	_
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	_
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	கைய	理	厚木市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例にのっとって
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		NS.
性		0	できていない(A)	妥当	理	必要ない
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女彐	由	ℒ/女/4 V ·

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善 (Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

	(1)事業継続の評価及び見直しの区分													
	事業の適	i合率	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	見直し判定		見直し区分(複数選択可)				
_			80%以上	⇒	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
<b>グ</b> 評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	見直		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
佰		100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	<b>不</b> 企 不	区区	X 1, 1, 14, 15, 17	100	おり		デジタル化・DX	П	負担や周知の見直し
	有刈住 女ョ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	3 4 4 4 4	%			委託・指定管理	Ш	その他
	(2)担当課による今後の取組													
	=		具体的な改善案						備考					
後の取	は目標耐用年数となることが想	に到達する	計画	的な修繕を行う	,									

総評(Follow)へ

6	総評(Follow)		
Г.	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き修繕の適時適正な実施に努め、計画的な維持補修を行うこと。

# 会和6年度 重数重要証価シ

で和り年度 事務事業評価ソート																	
1 基礎情報	報																
事業名 (子事業名)			;	老人补	福祉	セン	/タ-	一維持管	理事業	費		所属部等	健	康こどもみらい部	事業番号		105
予算区分						経	常経	費事業				所属課等		健康医療課			
予算科目	会計	01	款 1	項	05	目	50	親事業	300	子事業	05	所属係等		健康医療係			
2 計画(	Plan)																
	///基本	政策			倒	表示						į	事業区	分	令和6年月	度予算 項	現額の内訳
総合計画体系	//基本	施策			净動	表示						○国の制度に	よる義	務的事業	項目(節)		金額(千円)
	单位	施策			///	透示						○県の制度に	よる義	務的事業	<b>二十二</b>		80
	○単年	<u>////</u> 度の	<u>////</u> み	7///	///	<u>////</u> 度繰	<u>////</u> 返	(開始年)	<u>//////</u> 隻	<i>///////</i> 年	<u>//////</u> 度)	○市の制度に	よる義	務的事業	 役務費		126
事業の期間	〇期			年度		(		~		年度)		- ● 施設等維持 <sup>4</sup>	管理事	業	委託料		7, 136
						`				, , , , ,		( 補助金等交付			使用料及び賃	借料	171
												○ 協議会等の					
												○ その他の事					
事業概要	高齢	皆の生	Eきが	いを高	<b>弱める</b>	5各種	活動	か、健康	づくりの	の活動の場を	提供す	根					
7 213 112	るため、	老人	、福祉	センタ	<i>—</i>	身壮の	)施設	せ・設備を	維持官場	里する。			.,,,,,				
												厚木市立老人福	补わり	ノター条例			
												7-1111-12-1371		, NO.	合計		7, 513
									<u> </u>								7,010
目 対象   的   (誰を・何を	高齢	首						意図 (どうした		健康	維持・増	進を促し、生き	がいへ	がくりの場を提供す	る。		
手段 (どうやって)	老人社	量祉さ	ニンタ	一寿荘	E (1	トレー	ーニン	グ室を含	む) をタ	安心・安全に	利用でき	る施設として維	持管理	里する。			
(2742()																	
現状把握・実施 (Do) へ 3 現状把握・実施 (Do)																	-
3 現状把				拖(Do	o) ^	`											
<b>3 現状把</b> (1)事業費	握・実施	(D		拖 (Do	0) ^						単位	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度
	握・実施	(D		施(Do	0) ^			Ē	国庫支出	1金	単位	令和4年度 (決算実績)		令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)
	握・実施	(D		拖 (Do	o) ^				国庫支出								
	握・実施	(D			源内					金 	千円						
	握・実施	(D 推移							県支出金	金 i	千円						
	<b>握・実施</b> ・指標の <sup>‡</sup>	(D 推移							県支出会 地方債	÷	千円 千円 千円	(決算実績)	9		(予算現額)	3	(予算見込)
	<b>握・実施</b> ・指標の <sup>‡</sup>	(D 推移							県支出会 地方債 その他 一般財活	÷	千円 千円 千円	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		
(1)事業費	<b>握・実施</b> ・指標の <sup>‡</sup>	(D 推移					事	美費計 (A	県支出会 地方債 その他 一般財活	金 i !	千円 千円 千円 千円	(決算実績)	9	(決算見込)	(予算現額)	3	(予算見込)
(1) 事業費 年間 トータル	<b>握・実施</b> ・指標の打 事業:	(D 推移		財湯		訳		<b>養計(A</b> 業務	県支出会 地方債 その他 一般財活	原な人工	<ul><li>千円</li><li>千円</li><li>千円</li><li>千円</li></ul>	(決算実績)	<b>9</b>	(決算見込) 8,480 8,480	(予算現額) 7,51	3	(予算見込) 7,513 7,513
(1) 事業費 年間 トータル	<b>握・実施</b> ・指標の <sup>‡</sup>	(D 推移		財湯	源内	訳	事	美費計(A 業務 延べま	県支出会 地方債 その他 一般財活 )	金 i ! 原 な人工   (年)	+H +H +H +H +H +H +H	(決算実績) 8,92 <b>8,92</b> 0.	9 3 7	(決算見込) 8,480 8,480 0.3	(予算現額) 7, 51 <b>7, 51</b> 0.	3 3 7	(予算見込) 7,513 <b>7,513</b> 0.3
(1) 事業費 年間 トータル	<b>握・実施</b> ・指標の打 事業:	(D 推移		財湯	源内	訳		美費計(A 業務 延べま	県支出3 地方債 その他 一般財ii) に必要 <sup>7</sup> 業務時間 人件費	金 i ! 原 な人工   (年)	千円       千円       千円       千円       千円       十円       休間	(決算実績) 8,92 8,92 0.	9 3 7 5	(決算見込) 8,480 8,480 0.3 567	(予算現額) 7, 51 7, 51 0. 56 8, 64	3 3 7 6	7,513 7,513 0.3 567
(1) 事業費 年間 トータル	<b>握・実施</b> ・指標の打 事業:	(D 推移		財派	源内規職	訳	人作	<ul><li>養費計(A</li><li>業務</li><li>延べま</li><li>平均</li><li>中費計(B</li></ul>	県支出3 地方債 その他 一般財ii) に必要 <sup>7</sup> 業務時間 人件費	金 i ! 原 な人工   (年)	千円       千円       千円       千円       千円       十円       十円       十円	8,92 8,92 0. 56 8,44	9 3 7 5 4	8,480 8,480 0.3 567 8,646	(予算現額) 7,51 <b>7,51</b> 0.	3 3 7 6 4	7,513 7,513 0.3 567 8,646
(1) 事業費 年間 トータル	<b>握・実施</b> ・指標の打 事業	(D 推移		財沙正共	源内 規職	計	人作	<ul><li>養費計(A</li><li>業務</li><li>延べま</li><li>平均</li><li>中費計(B</li></ul>	県支出3 地方債 その他 一般財活 ) に必要 <sup>7</sup> 業務時間 人件費	金 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	千円         千円         千円         千円         千円         十円         千円         千円	(決算実績) 8,92 8,92 0. 56 8,44 2,53	9 3 7 5 4 3	8,480 8,480 0.3 567 8,646 2,594	7,51 7,51 0. 56 8,64 2,59	3 3 7 6 4 <b>7</b>	7,513 7,513 0.3 567 8,646 2,594
(1)事業費 年間トータト コスト	<b>握・実施</b> ・指標の打 事業:	性移		財沙正共	源内 規職	計		<b>業費計(A</b> 業務 延べま 平均 <b>計費計(B</b> 33)	県支出3 地方債 その他 一般財活 ) に必要 <sup>7</sup> 業務時間 人件費	金 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	千円         千円         千円         千円         千円         千円         八         千円         十円         十円         人	8,92 8,92 0. 56 8,44 2,53	9 3 7 5 4 3	8,480 8,480 0.3 567 8,646 2,594 11,074	7,51 7,51 0. 56 8,64 2,59 10,10	3 3 7 6 4 <b>7</b>	7,513 7,513 0.3 567 8,646 2,594
(1) 事業費 年間 トータル コスト	<b>握・実施</b> ・指標の打事業	性移 費 ———		財沙正共	源内 規職	計		<ul><li>業費計(A</li><li>業務</li><li>延べま</li><li>平均</li><li>井費計(B</li><li>3)</li></ul>	県支出3 地方債 その他 一般財活 ) に必要 <sup>7</sup> 業務時間 人件費	金 i ! 原 な人工 」(年) (年)	千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円	8,92 8,92 0. 56 8,44 2,53	9 3 7 5 4 3	8, 480 8, 480 0. 3 567 8, 646 2, 594 11, 074 70, 946	7,51 7,51 0. 56 8,64 2,59 10,10	3 3 7 6 4 7 5 -	7,513 7,513 0.3 567 8,646 2,594 10,107
(1)事業費 年間トータルコスト 対象数の推移 活動指標・その他	<b>握・実施</b> ・指標の打事業	性移		財沙正共	源内 規職	計		<b>業費計(A</b> 業務 延べま 平均 <b>計費計(B</b> 33)	県支出3 地方債 その他 一般財活 ) に必要 <sup>7</sup> 業務時間 人件費	金 i i i i i i i i i (年) (年) 現在)	千円         千円         千円         千円         千円         千円         八         千円         十円         十円         人	8,92 8,92 0. 56 8,44 2,53	9 3 7 5 4 3	8,480 8,480 0.3 567 8,646 2,594 11,074 70,946	7,51 7,51 0. 56 8,64 2,59 10,10	3 3 7 6 4 7 5 -	7,513 7,513 0.3 567 8,646 2,594 10,107
(1)事業費 年間トータルコスト 対象数の推移活動指標	<b>握・実施</b> ・指標の打事業	性移		財沙正共	源内 規職	計		<b>業費計(A</b> 業務 延べま 平均 <b>計費計(B</b> 33)	県支出3 地方債 その他 一般財活 ) に必要 <sup>7</sup> 業務時間 人件費	金 i i i i i i i i i (年) (年) 現在)	千円         千円         千円         千円         千円         千円         八         千円         十円         十円         人	8,92 8,92 0. 56 8,44 2,53	9 3 7 5 4 3	8,480 8,480 0.3 567 8,646 2,594 11,074 70,946	7,51 7,51 0. 56 8,64 2,59 10,10	3 3 7 6 4 7 5 -	7,513 7,513 0.3 567 8,646 2,594 10,107
(1)事業費 年間カースト 対象数の推移 活経標・その他 成果指標	握・実施・指標の計画を表現しています。 ・指標の計画を表現しています。 ・指標の計画を表現しています。 ・指標の計画を表現しています。 ・指標の計画を表現しています。 ・指標の計画を表現しています。 ・指標の計画を表現しています。 ・指標の計画を表現しています。 ・方の対象を表現しています。 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・方のものでは、 ・うのものでは、 ・うのものでは、 ・うのものでは、 ・うのものでは、 ・うのものでは、 ・うのものでは、 ・うのものでは、 ・うのものでは、 ・うのものでは、 ・うのものでは、 ・うのものでは、 ・うのものでは、 ・うのものでは、 ・うのものでは、 ・うのでものでは、 ・うのでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでもの	(D) 移 向 向	1	財制 正并	源内 規職 (A 歳以	計		<b>業費計(A</b> 業務 延べま 平均 <b>計費計(B</b> 33)	県支出3 地方債 その他 一般財活 ) に必要 <sup>7</sup> 業務時間 人件費	金 i i i i i i i i i (年) (年) 現在)	千円         千円         千円         千円         千円         千円         八         千円         十円         十円         人	8,92 8,92 0. 56 8,44 2,53	9 3 7 5 4 3	8,480 8,480 0.3 567 8,646 2,594 11,074 70,946	7,51 7,51 0. 56 8,64 2,59 10,10	3 3 7 6 4 7 5 -	7,513 7,513 0.3 567 8,646 2,594 10,107
(1)事業費 年間トータルコスト 対象数の推移 活動指標・その他 成果治計標画) (2)この事	握・実施・ ・指標の計 ・指標の計 ・指標の計 ・指標の計 ・指標の計 ・指標の計 ・指標の計 ・指標の計 ・ を ・ の ・ の の の の の の の の の の の の の の の	(D) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	↑↑↑	財別 正打 600	源 規 (A) 以 等 間	員・上の)	人作(日本春	<b>業費計(A</b> 業務 延べま 平均 <b>計費計(B</b> 3) 市人口(4	県支出3 地方債 その他 一般財が) に必要が 業務時間 人件費)	金 i i i i i i i i i i i i i	千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         人         %	8,92 8,92 0. 56 8,44 2,53 11,46	9 3 7 5 4 4 3 6	8,480 8,480 0.3 567 8,646 2,594 11,074 70,946	7,51 7,51 0. 56 8,64 2,59 10,10	3 3 3 7 6 6 6 4 4 7 7 5 5 -	7,513 7,513 0.3 567 8,646 2,594 10,107

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)

3

□ その他

□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより

□ ポスター・チラシ

☐ SNS

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	亞北	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	亚业	理	
必	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚业	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	女コ	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	曲	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 79.4 %	~ -	指標の	
L			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理-	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	健康維持・増進を促し、生きがいづくりの場として連日使われている。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	у ¬	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB×2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	施設の受付案内は既に業務委託をしている。
		•	なっていない(A)		TETT	厚木市立老人福祉センター条例により、使用料は無料と定められて
公	・受益者負担は公平・公正になっているか?	0	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	見直し	理由	いるが、利用団体を対象としたアンケート調査でも受益者負担を求めることはやむを得ないと回答あり。
平性	① 制度の周知	0	できていない(A)		IΨ	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	坦由	ホームページ等を活用し周知できている。
		_			1 40	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善 (Action)

#### / 1 ) 東要徴はの証供及が日本しの反ハ

(	1) 争き	を 継続し	の評価及び	見しの区分													
Γ.	事業の適合率 評価の判定					<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価	所管課長評価 手法の適正率			率	見直し判定		見直し区分(複数選択可)			
<u>_</u>	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性	妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
評	必安正	女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	1	が十日	女コ	88	要改	か美		作業工程等見直し	2	事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		区	八亚州	回 叶		女以	X		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	<b>有</b> 初 I I	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性	元旦し	%				委託・指定管理		その他
( :	(2)担当課による今後の取組																
		3	事業推進上の	)課題			具体的	内な	改善案				備考				

(2)担当課による今後の取組	•	
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
<ul><li>一施設が老朽化していること</li><li>後の</li><li>取</li><li>組</li></ul>	移転に向けて、施設に関する具体的な内容検討や利用団体との調整を行う。	

総評(Follow)へ

## 6 絵証(Follow)

 MOSET (IONOVV)		
所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き修繕の適時適正な実施に努め、計画的な維持補修を行うこと。

						令和	6 年月	度 事務	事業詞	平価シート					
1 基礎情	報														
事業名 (子事業名)				保健福祉セ	ンタ-	一維持管	理事業	費		所属部等	健	康こどもみらい部	事業番号		106
予算区分					経常紹	<b>E費事業</b>				所属課等		健康医療課			
予算科目	会	計 01	款	15 項 05 目	60	親事業	250	子事業	05	所属係等	1	呆健医療施設係			
2 計画(	Plan)														
		基本政党		//////////////////////////////////////	参///						事業区	⊠分	令和6年	度予算	現額の内訳
総合計画体系		基本施		自動表	私///					○ 国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)		金額 (千円)
		並拉施		自動表	彖///	<u> </u>				○ 県の制度に	よる	義務的事業	需用費		46, 246
古 类 の 知 問		単年度	のみ	● 単年度	繰返	(開始年)	度	H2 年	度)	○ 市の制度に	よる	義務的事業	役務費		2, 862
事業の期間		期間限	定複数	<b></b> 数年度	年度)					● 施設等維持	管理	事業	委託料		100, 560
										( 補助金等交	付事	業	使用料及び貸	借料	209
										○ 協議会等の	負担金	金			
				そ心・安全・快 とができるよ						○ その他の事	業				
事業概要	及び	で設備保	守管:	理等業務を委託	モする。					村	艮拠法	令等			
	種手		機能維持に係る消耗品、燃料等の購入、光熱水費、電話料金、各 、テレビ受信料及び電話設備賃貸借に係る契約及び料金支払等の う。												
	3-32.	, = 1, ,	0							施設計画 厚木市立保健福					
									厚木市立保健福 則	祖セ	ンター条例施行規 	合計		149, 877	
目 対象	/ D /r=	保健福祉センター (はきまれな) 安全で快適な施									. 1071 7				<u> </u>
的(誰を・何る	を) 1木(地	価値で	J J .			(どうした	いか)	女主じ	大適な加	政界児の唯体を	(図る)	0			
手段	施設	か維持	答理	にかかわる委訂	チ筌の:	宝施									
(どうやって)															
・ 単半町・				<b>尾施(Do)へ</b>			_								
3 現状把									24 /L	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度
(1)事業費	『・指標	の推移	5						単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
						[3	国庫支出:	金	千円		0	0		0	0
							県支出金	<u> </u>	千円		0	0		0	0
	事	業費		財源内訴			地方債		千円		0	0		0	0
					ļ		その他		千円	32, 98		37, 463	16, 02		16, 022
年間							一般財源	<b>1</b>	千円	103, 61		88, 696	133, 85		133, 855
トータル コスト					事	業費計(A			千円	136, 60		126, 159	149, 87		149, 877
				- 10*** 0			に必要な		人	1.		1.5	1.		1.5
	人	、件費		正規職員			と 務時間		時間	2, 37		2, 372	2, 37		2, 372
		人件貨					人件費	(牛)				8, 646	8, 64		8, 646
	(Δ)					牛費計(B ————	)		千円	, ,			12, 969		12, 969
			<u> </u>	(A)					千円	149, 27		139, 128	162, 84		162, 846
<b>対象数の推移 方向</b> → 保健福祉センタ				<i>y</i> —		施設数		1	1		1	1			
活動指標	.)	方向	<b> </b>	(4	利用者数 会議室501、502) <b>宣標</b>			人	0 5, 100			5, 2	5, 300		
【 (経常・その他	1)		;	(ボール、	云藏至	, I U G £	5 U 2)	宝结	1	1	Λ	5 054			

## (2) この事務事業の背景・市民意見等

成果指標 (総合計画)

		利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。 各委託事業者から各種設備等の老朽化に伴う設備の交換や修繕の提案を受けている。												
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	業務委託設計金額の見直しを実施。												
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	<ul><li>□ 広報あつぎ</li><li>□ 市ホームページ</li><li>□ 公民館だより</li><li>□ ポスター・チラシ</li><li>□ SNS</li><li>□ その他</li><li>□ 保健福祉の概要、障がい福祉制度のあらまし</li></ul>	)											
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内にも障がい者や高齢者優先となる施設があるが、各市町村によって取り扱いが異なる。 また、指定管理を始めとする管理委託施設もあるが、当市の保健福祉センターのように異なる民間事業者が複数プ している施設は少ない。	人居											

実績

5, 054

評価	(Check

4	評価 (Cneck)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	<u> </u>	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当 曲		
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	<b>-</b>	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	<b>-</b>	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	<ul><li>影響がある(B)</li></ul>		妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 99.1 %	21	指標の	利用者数から算出
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	型加强 数2.0 分异山
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	維持管理に係る業務を委託し、常に円滑で充実した公共サービス の提供が図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	<b>—</b>	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		-m	業務委託契約について、競争入札で執行しており事業費の削減に 努めている。
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	また、障がい者等の福祉団体の利用が主であり、福祉活動は、全額減免のため、貸館収入が少なく、指定管理者制度等の導入は難しい。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			業務委託契約について、競争入札で執行しており事業費の削減に
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?			妥当	理由	努めている。 また、障がい者団体等の福祉活動は、全額減免のため、貸館収入 が少なく、指定管理者制度等の導入は難しい。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	型 业	理	保健福祉センターの貸館については、全額減免となる障がい者等 の福祉団体の利用が主となっているため。
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	また、入居事業者等についても、市の委託事業等による減免事業 者が多く行政財産使用料等も減免が多くなっている。
	① 制度の周知		できていない(A)	四业	理	保健福祉センターの貸館については、全額減免となる障がい者等 の福祉団体の利用が主となっているため。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度	(	できている・周知の必要がない	妥当	由	また、入居事業者等についても、市の委託事業等による減免事業

を十分に周知できているか?
 ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善 (Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action)

(	(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
	事業の	適合率	評価の判定	≧基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	E率	見直し判定		定 見直し区分(複数選択可)			)選択可)
<u></u>	必要性 妥論	,	80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
次評	WAL A	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続		効率性 妥当	100		うど	⊔	作業工程等見直し	Ш	事業の統廃合・連携
価	有効性 妥論		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	<b>神 かい</b>	区	公平性 妥当	100	お	IJ		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
Ш	HAME A	9/	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	<u> </u>	%			⊔	委託・指定管理	Ш	その他
(	2)担当課Ⅰ	こよる今後の	)取組												
		事業推進上の	の課題		具体的な改善案							備考			
今後の取組	後のまた、新庁舎(複合施設)と接続による必要       ・予防化・複合施設・複合施設・					個別施設計画に基づき、計画的な維持管理を行う。 予防保全型の管理を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。 複合施設との接続に向け、関係機関と調整を図る。									

総評(Follow)へ

#### 6 総評 (Follow)

~	40H1 (. 0)								
Г	所管部長評	<b>平</b> 価	具体的な指示事項						
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		引き続き施設利用者が安心・安全・快適に利用し、常に円滑で充実した公共サービスを受けることができるよう維持管理に努めること。 また、部内他課を始め企画部や都市みらい部などと連携し、予防保全型の管理による長寿命化を図り、利用者の安全確保と快適な施設環境の維持 及び新庁舎等複合施設との連携に向け、施設内の各事業所の配置の適正化及び利用形態の適正を図ること。						

				令	·和6年	度	事務事	業	評価シート					
1	基礎情報	報												
Г	事業名 (子事業名)		保健福祉セ	ンター維持	寺補修事業	費			所属部等	健康	こどもみらい部	事業番号		107
	予算区分		i	経常経費事	<del></del>				所属課等	f	建康医療課			
	予算科目	会計 01 款	15 項 05 目	60 親事	業 350	子	事業	05	所属係等	保信	建医療施設係			
2	計画(F	Plan)	: 1 : 1		<u> </u>		<u>:</u>							
		//基本政策//	//////////////////////////////////////	<del>-</del>						事業区名	<del>'</del>	令和6年原	度予算項	現額の内訳
á	総合計画体系	基本施策	自動表	<del>\$</del> //////					○ 国の制度に	よる義績	務的事業	項目(節)		金額 (千円)
		単位施策	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	<b>*/////</b>					○ 県の制度に	県の制度による義務的事業			需用費	
		○単年度のみ	単年度	<b>操返</b> (開	始年度	H2	年度	)	○ 市の制度に	よる義	務的事業	委託料		18, 563
	事業の期間	○ 期間限定複	数年度(		~	4	年度)		◉ 施設等維持	管理事:	業			
	・中町2-2再開発に伴う、新庁舎との連携にかかわる修繕等を実施す						負担金 業 <mark>根拠法令</mark> 设最適化	担金 送令等 適化基本計画・個別						
L									厚木市立保健福 厚木市立保健福 則			合計		30, 545
目的	対象(誰を・何を	保健福祉センタ	·	(ځ	意図 うしたいか)	4	安全で快	:適な旅	記環境の確保を	:図る。				<u> </u>
	手段 (どうやって)	施設修繕の実施	ī、保守点検委託	等の実施		1								
			実施(Do)へ											
3	現状把持	握・実施(Do)							△和 4 左座		<b>人</b> 和 E 左 座	A和 c 左座		<b>人和7左座</b>
(	1)事業費	・指標の推移						単位	令和4年度 (決算実績)		令和5年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)
					国庫支出	金		千円		0	0		0	0
					県支出金	金		千円		0	0		0	0
		<b>★*</b> #	財源内訳		地方債	ŧ		千円	95, 50	00	60, 900		0	50, 512
		事業費			その他	1	······	千円		0	0		0	0
					## 1		I	千円	74 07	75	60 083	30 54	5	47 383

3 現状把	握・実	施([	<b>Oo</b> )								
(1) 事業費・指標の推移							単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 事未具							丰位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					国庫支出金		千円	0	0	0	0
					県支出金		千円	0	0	0	0
	市	事業費		財源内訳	地方債		千円	95, 500	60, 900	0	50, 512
	尹	未良			その他	<u>t</u>		0	0	0	0
年間					一般財源		千円	74, 075	60, 083	30, 545	47, 383
年间 トータル コスト			•	事	養計(A)		千円	169, 575	120, 983	30, 545	97, 895
1 1 1					業務に必要な人	I	人	1. 5	1. 5	1.5	1.5
		人件費		正規職員	延べ業務時間(年)		時間	2, 372	2, 372	2, 372	2, 372
	^				平均人件費(年)		千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646
				人件費計 (B)				12, 668	12, 969	12, 969	12, 969
	(A) + (B)							182, 243	133, 952	43, 514	110, 864
対象数の推移 方向		$\rightarrow$	保任	建福祉センター		施設数	1	1	1	1	
活動指標		士向	,	女院・神場祭祀のだ	* 漢字 振	目標	件数	30	30	30	30
(経常・その他	!)	/J [P]	ĺ	以降・ 収損 固別 の心	破損箇所の修繕実施件数実績			28	29		
成果指標											
(総合計画)											

## (2) この事務事業の背景・市民意見等

	者、議会等) からどのような意見や要望が寄せら	J用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。 委託事業者から各種設備等の老朽化に伴う設備の交換や修繕の提案を受けている。 i庁舎接続に関わる規定の改正や安全確認、修繕等が求められている。							
2		外壁老朽化に伴う修繕を実施しているが、施設規模が大規模なため、一部ずつの実施となっている。 新庁舎との連携に関わる駐車場の取り扱いなどの見直しを実施している。							
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	□ 広報あつぎ       □ 市ホームページ       □ 公民館だより       □ ポスター・チラシ       □ SNS         □ その他       ( 保健福祉の概要、障がい福祉制度のあらまし       )							
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内にも障がい者や高齢者優先となる施設があるが、各市町村によって取り扱いが異なる。 また、指定管理を始めとする管理委託施設もあるが、当市の保健福祉センターのように異なる民間事業者が複数入居 している施設は少ない。							

評価	(Check)	^

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		Н	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	亚业	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	=: W	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	<b>-</b>	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 96.7 %	~-	指標の	修繕件数の平均値から算出
		率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	DATE OF THE SAME
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	適切な修繕の実施、保守点検委託の実施により、施設の保全を図 ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	<b>-</b>	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T00	保健福祉センター維持補修の契約件数15件の内の13件が随意契約
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理 由	となっており、デジタル化を行う効果が薄い。 また、障がい者団体等の福祉活動は、全額減免のため、貸館収入 が少なく、指定管理者制度等の導入は難しい。
率  性		0	余地がある(A)			保健福祉センター維持補修の契約件数15件の内の13件が随意契約
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	となっており、デジタル化を行う効果が薄い。 また、障がい者団体等の福祉活動は、全額減免のため、貸館収入 が少なく、指定管理者制度等の導入は難しい。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	页业	理	保健福祉センターの貸館については、全額減免となる障がい者等 の福祉団体の利用が主となっているため。
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	また、入居事業者等についても、市の委託事業等による減免事業 者が多く行政財産使用料等も減免が多くなっている。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	妥当	理	市ホームページや公共施設予約システムによる周知とともに障が い福祉課が作成する障がい福祉制度のあらましや地域包括ケア推
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	女ヨ	由	進課が発行する保健福祉の概要等に掲載し、関係団体等へ配布することで思知している。

(B)
 ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 ※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 5 改善(Action)

### / 1 〉 東番郷はの証体及び日本しの区八

(	1 ) 爭 🤋	<b>実継続</b> の	の評価及び	見直しの区分											
	uli.	事業の適	i合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	汝選択可)
_	心亜性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評	必要性	女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	不 形式	×	X 77 # 77 #	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	<b>有</b> 劝 压	<b>X</b> =	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	Y Y Y	%		Ш	委託・指定管理	П	その他
(:	2)担当課による今後の取組														
		昌	事業推進上σ	)課題			具体的	的な	は改善案				備考		

	サネ推進工の訴題	共体的な以音末
後の	また、新庁舎(複合施設)と接続による必要 な修繕や規則等を整理する必要がある。	・個別施設計画に基づき、計画的な修繕を行う。 ・予防保全型の管理を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。 ・複合施設との接続に向け、関係機関と調整を図る。

総評(Follow)へ

#### 6 総評 (Follow)

Г	所管部長評	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	具体的な指示事項
	2 次 一次評価結果を踏まえた横 評 断的な視点での評価	<b>経統</b>	引き続き改修・修繕の適時適正な実施に努め、計画的な維持補修を行うこと。 また、部内他課を始め企画部や都市みらい部などと連携し、予防保全型の管理による長寿命化を図り、利用者の安全確保と快適な施設 環境の維持及び新庁舎等複合施設との連携に向け、施設内の各事業所の配置の適正化及び利用形態の適正を図ること。

a +++++++	l-m		又(十)	7-10	<b>子</b>	11 1144 > 1							
1 基礎情報		左边接到 中國	加什刁州冼声类建立八八	Δ.		元 B 如 松	加井(マン) 2 7. > 、	古光平口	100				
(子事業名)	1		空ケア推進事業費交付会	拉		所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	108				
予算区分		<i>₹0.</i>	)他の経費事業		•	所属課等	健康医療課						
予算科目	会計 01 款	20 項 05 目	05 親事業 370 -	子事業	25	所属係等	健康医療係						
2 計画 (F	Plan)												
	/基本政策//	////// 自動表示				事	業区分	令和6年度	予算現額の内訳				
総合計画体系	基本施策	自動表示				○ 国の制度によ	<b>にる義務的事業</b>	項目(節)	金額 (千円)				
	単位施策	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /				○ 県の制度によ	くる義務的事業	負担金、補助金及び多	を付金 2.851				
事業の期間	○ 単年度のみ	〇 単年度網	操返 (開始年度		度)	○市の制度によ							
	期間限定複	数年度(	~	年度)		施設等維持管							
						<ul><li>● 補助金等交付</li><li>○ 協議会等の負</li></ul>							
						○ 一の他の事業							
事業概要			実施し、厚木市民の健康寿 関する知識等の普及啓発を				<u></u>						
			必要性について周知を図る										
						厚木市在宅歯科 交付金交付要綱	・口腔ケア推進事業費						
								合計	2. 851				
目 対象	市民		意図	健康寿	命の延伸	申を図る							
的(誰を・何を	(1)		(どうしたいか)										
手段 (どうやって)	口腔ケアに関す	る知識等の普及	<b>啓発・情報提供を実施する</b>	ことで、	口腔ケ	アとかかりつけ医	Eの必要性について周知	中を図る。					
(2)(1)	現状把握・	<b>実施 (Do) へ</b>											
3 現状把持	握・実施(Do)	,											
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)				
			国庫支出金	国庫支出金 千			(0/47522)	(19+9608)	(1 7702)				
			県支出金		千円								
	事業費	財源内訳	地方債		千円								
	778		その他		千円								
年間			一般財源		千円	2, 552 <b>2, 552</b>	·	2, 851	2, 851				
トータル コスト			1	事業費計(A)				2, 851	2, 851				
		正規職員	業務に必要な人.  延べ業務時間(年		人 時間	0. 1		0.1	0. 1				
	人件費	<b>业</b> / 概	平均人件費(年)		千円	8, 445		8, 646	8, 646				
			人件費計(B)		千円	845	,	865	865				
		(A) +	- (B)		千円	3, 397		3, 716	3, 716				
対象数の推移	方向 ↑		実施日数		日	243	3 239	239	-				
活動指標				目標		243	3 239	239	_				
活動指標 (経常・その他	方向 ↑	電	話相談等件数	実績	件	264							
成果指標													
(総合計画)													
	務事業の背景・市												
	市民、地域、協働の )からどのような意 ?			師会から	らは、引	き続き口腔ケアに	関する知識等の普及啓	発等を実施してい	きたいとの意見があ				
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		対 補助金額について、単	価や人数	対が実態	に即した内容とな	るよう見直しを行った	-0					
③ ・事業の対象 (複数回答す	象者への周知方法は 可)	?	<ul><li>□ 広報あつぎ ②</li><li>□ その他 (</li></ul>										
④ ・他市の状況	況は?(県内や類似	団体との比較)	-										

	評価	(Check)	^
--	----	---------	---

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女 =	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女彐	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	17 V	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	17 V	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当		
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたかった。	0 0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達成(B)	妥当	由	
			R5活動指標 119.2 %		指標の担	-
		_	R5成集指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献		貢献できなかった(A)   		理由	
性	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	•	貢献できた(B)	妥当		
L	XIII GIAMANI I LIGI				成果	-
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	<b>X</b> -	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	О	余地がある(A)		-m	
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	_
率性	<ul><li> 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)			
-	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可		余地がない(B)	妥当	理由	-
L	安訂、指定管理目前及等により、未務の効率には可能か?				I	
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか?	_	なっていない(A)	妥当	理	相談利用者に負担は発生しない。
公平	- 文画自身には五十・五正になりているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	~ -	由	
	① 制度の周知	0	できていない(A)	妥当		相談利用者は増加しており、徐々に浸透していくものと思われ
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女彐		<b>ప</b> .

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの な善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

#### 5 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) □ PFS・SIB導入 80%以上 拡大or継続 コスト見直し 見直 必要性 妥当 効率性 妥当 次評 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し 山 事業の統廃合・連携 継続 し区 100 100 □ 負担や周知の見直し 価 60%以上70%未満 ⇒ おり デジタル化・DX 継続or縮小 公平性 有効性 妥当 妥当 分 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 今後の取組

総評 (Follow) へ

特になし

6	総評(Follow)		
Г.	所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、厚木歯科医師会と連携しながら事業を進めていくこと。

1 基礎情	辑													
事業名 (子事業名	)		保健衛生	行政協力費交付金			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号		109			
予算区分			<b>7</b> 0	の他の経費事業			所属課等	健康医療課						
予算科目	会	計 01 款	20 項 05 目	05 親事業 450	子事業	25	所属係等	健康医療係						
2 計画	(Plan)													
		基本政策//	//////////////////////////////////////				=	事業区分	令和6年度	予算現額	頭の内訳			
総合計画体	画体系 基本施策 自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)				
		単位施策	自動表				○ 県の制度に。	よる義務的事業	負担金、補助金及び	交付金	7, 180			
事業の期間		単年度のみ	〇 単年度紀	操返 (開始年度	年	度)	○市の制度に	<b>よる義務的事業</b>						
4- 2/5 2011		期間限定複	数年度(	~	年度)		○ 施設等維持領	管理事業						
							◉ 補助金等交付							
							協議会等の							
All 100				ために行う保健衛生事業等			○ その他の事業							
事業概要	事す		助成事業を含む	。)に協力する団体に対し	、交付:	金を交付	根	拠法令等						
							厚木市保健衛生	行政協力費交付金交付						
							要綱				7180			
				*					H B1		7100			
目 対象 的 (誰を・何		民		意図 (どうしたいか)	保健律	生の確保	<b>Rを図る</b>							
手段 (どうやって	E) 円i	滑な運営の協	力団体である、	厚木医師会、厚木歯科医師	i会の各 <sup>に</sup>	锺事業、	学術講演会、勉強	食会等を通じて						
			実施(Do)へ											
		<b>E施(Do)</b>				3X /T	令和4年度	令和5年度	令和6年度	4:	1和7年度			
(1)事業	質・指係	※の推移				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(-	予算見込)			
				国庫支出金	千円									
			財源内訳	県支出金 			千円							
	į	事業費	57 //자 [기 하시	その他										
				一般財源		千円	7, 18	7, 180	7, 180	)	7, 180			
年間 トータル		ļ		事業費計(A)		千円	7, 18		7, 180	_	7, 180			
コスト				業務に必要な人	ェ	人	0.		0. 1		0. 1			
		===	正規職員	延べ業務時間(年	F)	時間	2	0 20	20	)	20			
	1	人件費		平均人件費(年	)	千円	8, 44	5 8,646	8, 646	3	8, 646			
				人件費計(B)		千円	84	5 865	865	5	865			
			(A) H	- (B)		千円	8, 02	8,045	8, 045	5	8, 045			
対象数の推移		方向 →	医師:	会・歯科医師会の会員数		人	37	3 374	374	Ł	374			
活動指標		+4	NA Ales T		目標			20 20	2	20	20			
(経常・その)	他)	方向 →	子們有	开修会等実施回数	実績	<u> </u>		23 25						
成果指標		100												
(総合計画)					<b>F</b>		<i>X////////////////////////////////////</i>	<u> </u>		//////				
(2) この														
	等)から。		担い手、民間事 見や要望が寄せ											
		に実施した改 らの指摘事項	善や見直し等のを含む。)	<mark>内</mark> なし										
③ ・事業の対 (複数回答		の周知方法は	?	□ 広報あつぎ □ その他 (										
	h.=		団体との比較)											

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	会・経済問題として対応する必要があるか? <ul><li>② 対象者のニーズ</li></ul>	_	必要性がある(B) 減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間	0	可能である(A)	妥当	理由	
	やNPOなどでも実施可能か?		可能ではない(B)		Н	
L	<ul><li>④ 廃止した場合の影響</li><li>・この事業を廃止した場合、どのような影響がある</li></ul>		影響がない(A)	妥当	内容	
H	のか? 		影響がある(B) 未達成(A)			
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	理由	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 % <b>95.</b>		指標の根拠	-
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理」	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	•	貢献できた(B)	妥当	由成	
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		果	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	-
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	_
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	<u></u>	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	-
	① 制度の周知	0	できていない(A)	亚业	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	-

#### 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以 F 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 次評 妥当 効率性 妥当 必要性 直し区 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 価 おり 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 有効性 妥当 公平性 妥当 分 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 ・後の取組 特になし

6	総評 (Follow)		
Г	所管部長評	萨価	具体的な指示事項
	マー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、厚木医師会、厚木歯科医師会と連携し事業を進めること

			ተን የከ	U 十戌	一种 作	<b>尹</b> 未	汗叫ノー「	•		
1 基礎情報	Ž									
事業名 (子事業名)		歯科保健セン	ター維持管	理事業費	t		所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	110
予算区分		—————————————————————————————————————	<b>常経費事業</b>				所属課等	健康医療課		
予算科目	会計 01 款	20 項 05 目 08	親事業	450	子事業	50	所属係等	健康医療係		
2 計画 (PI	lan)						"			
	基本政策	自動表示						事業区分	令和6年度予	算現額の内訳
総合計画体系	基本施策	自動表示					○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
	単位施策	自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	127
事業の期間	○ 単年度のみ	● 単年度繰過	区 (開始年	度 不	明 年	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	役務費	134
サ末の初间	○ 期間限定複	数年度(	~		年度)		● 施設等維持	管理事業	使用料及び賃借	料 148
							( 補助金等交	付事業	備品購入費	12, 915
							○ 協議会等の	負担金		
							○ その他の事	業		
事業概要		障がい者歯科診療 /ターの利用環境を					村	<b>艮拠法令等</b>		
									合計	13, 324
対象	障害者歯科、休		意			市民が歯	育科保健センター	・を利用する際に、安全	かつ快適に利用でき	るよう管理をす
句 (誰を・何を)	護・高齢者歯科	ł診療 利用者	(どうした	こいか)	る。					
手段	歯科保健センタ	'ーを運営する厚木	歯科医師会と	:協力し、	必要な機器	景の入れ	替えや修繕を行	う。		
(どうやって)					,,,					
3 現状把握	現状把握・ <b>星・実施</b> (Do)	実施(Do)へ								
(1)事業費						単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 尹未良	1日1示り1日1夕	1	1 _				(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
				国庫支出金	Ì	千円			0.000	0.500
		n   ver -t =n		県支出金		千円			9, 686	8, 500
	事業費	財源内訳		地方債		千円		1.45	0.400	0.000
			その他			千円	0.0	145	3, 638	3,000
年間			<b>********</b>	一般財源		千円	32		10.004	11 500
トータル コスト -		•	事業費計(A	•		千円	32	,	13, 324	11, 500
		<b>正担</b> 聯昌		に必要なん		人	0.		0.3	0.3
	人件費	上費 正規職員		業務時間( 1.44.弗(4		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	567 567		567 8 646	567 8 646
			半 <sup>均</sup> 人件費計(B	人件費(4	<del>+</del> /	千円	8, 44	-	8, 646	8,646
L		(A) +		7		千円	2, 53 <b>2, 86</b>		2, 594 <b>15, 918</b>	2, 594 <b>14, 094</b>
対象数の推移	方向 →	<u> </u>	用者(患者)	数		人	2, 54	·	- 10, 310	- 14, 034
					目標	<u> </u>	_, 0	1 1	1	
舌動指標 (経常・その他)	方向	故障・破損飽	箇所の修繕実	施件数	実績	件		1 1		
	(//////									
t果指標 (総合計画)	(MM///)									
(2) この事系	<u>////////</u> 務事業の背景・ī	<i>V////////////////////////////////////</i>		<u> </u>	<u> </u>	<i>X/////</i>	X/////////////////////////////////////	<u> </u>	<u> </u>	<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>
・関係者(市	ī民、地域、協働の からどのような意	世い手、民間事業 見や要望が寄せら	歯科保健セ	ンターを	運営する厚	『木歯科	医師会から、古	くなった診療機材の更新	<b>新を要望されている。</b>	
② ・直近3か年	以内に実施した改	て善や見直し等の内	令和5年度1	こ耐用年数	女の過ぎた	歯科ユニ	-ット4台のうち2	:台を更新。令和6年度に	二残りの2台を更新予	定。
台は「「監査	E等からの指摘事項	(C = 0 0 )								

☑ 広報あつぎ ☑ 市ホームページ □ 公民館だより

□ その他

・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

3

□ ポスター・チラシ

休日歯科診療は愛川町、清川村、障がい者歯科診療は愛川町、清川村、海老名市、大和市、綾瀬市、座間市の住民も 対象としており、患者数に応じた経費を負担している。

☐ SNS

	評価 (Uneck) へ		※評価はA又はBのとちらかを <b>必す</b> 返	訳してくた	- <del>-</del> -	<b>'</b> o
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女ヨ	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	10 W	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※□の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 %	<b>X</b> -	指標	**************************************
L		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		の根拠	_
	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	-
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公設民営の医療機関であるため。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	_

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

妥当

理

由

施設利用に対する利用者負担はない。医療機関には馴染まない。

改善 (Action) へ 4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

なっていない(A)

できていない(A)

しない (B)

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

•

0

۹

(B)

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 評価の判定基準 ▶▶▶ 80% LI F 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 必要性 妥当 効率性 妥当 次 現行ど 70%以上80%未満 直 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 継続 評 継続 100 100 レ区 価 おり 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 公平性 有効性 分 % 委託・指定管理 60%未満 縮小or廃止 その他 担当課による今後の取組 (2) 備考 事業推進上の課題 具体的な改善案 耐用年数を把握し、なるべく時期が重ならないよう計画的に更新する。 等の補助金を活用できる場合は、必ず申請を行う。 診療機材の更新費用が高額であること。 後の取り

総評 (Follow) へ

⑩ 受益者負担の適正化

を十分に周知できているか?

⑪ 制度の周知

公 平

性

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度

_	6 総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
3	2 大 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き修繕の適時適正な実施に努め、計画的な維持補修を行うこと。

1 基礎情	報																										
事業名 (子事業名)			才	<b></b> 效急医療機関タ	<b>卜国籍市民対策</b>	費補助	金		所属部等	傾	ままこどもみらい部	事業番号		111													
予算区分				そ0	)他の経費事業				所属課等		健康医療課																
予算科目	会	計 01	款	20 項 5 目	5 親事業	452	子事業	05	所属係等		健康医療係																
2 計画(	Plan)																										
	777	基本政策	(//)	//////////////////////////////////////						事業に	区分	令和6年度	予算現														
総合計画体系		基本施策	////	自動表示					○国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)		金額(千円)													
		単位施策			<del>-</del>				● 県の制度に	よる	義務的事業	事業運営費補助	<b>助金</b>	100													
	0	単年度の	///	<ul><li>単年度総</li></ul>	///////////////////////////////////////	平5	或5 年 f	<i>(/////</i> 隻)	- ○ 市の制度に	よる	義務的事業																
事業の期間		期間限況	定複	数年度 (	~		年度)		○ 施設等維持	管理:	事業																
									( 補助金等交	付事:	業																
									○ 協議会等の	負担:	金																
	*:	早年の	从国	築古足の参名医	療に関し、本人の	書数に	トル医療書	あの会汶	○ その他の事	業																	
事業概要	がな	はされず	、救	急医療機関によ	る回収努力にもか	回収努力にもかかわらず生じた損失医療が2分の1ずつ補助する。				拠法	令等																
		(113 1 /2)	/ /	( ) ( ) ( )	111.0 2 50 45 1 7 3	1111-25 7	ν ο			国籍	県民対策費補助要																
											外国籍市民対策費																
				<u> </u>					補助金交付要綱			合計		100													
目 対象 (誰を・何る	<mark>を)</mark> 市民	5			意図 (どうしたい:	か)	救急医	寮体制σ	円滑な運営によ	ŋ、	健康と生命を守る。																
手段																											
(どうやって)	医療	質の負	担能	刀に火ける外国:	精甲氏に係る損失	医療資(	5-211 C'	石祭に	当につに <b>収</b> 急医療	景(機)	関に対し開助金を父	179 る。															
- TO . I b . I m				実施 (Do) へ																							
3 現状把									令和4年度	_	令和5年度	令和6年度		令和7年度													
(1)事業費	・指標	指標の推移						単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)													
					国庫	支出金		千円																			
					県	支出金		千円		0	0	50	)	50													
	事	業費		財源内訳		地方債		その他 一般財源		その他 一般財源		その他		その他						千円							
																一般財源								千円		^	
年間 トータル			Ĺ																		投財源			千円		0	0
コスト						込亜 た 人	т	人	0.	-	0.0	0. 01		0, 01													
				正規職員		業務に必要な人工 				時間	0.	5	5	5.01		5											
	٨	件費		1117501750 94	平均人			千円	8, 44		8, 646	8, 646	·	8, 646													
			L		人件費計(B)			千円		0	0	86		86													
				(A) +	- (B)			千円		0	0	186	,	186													
対象数の推移		方向	$\rightarrow$		補助対象件数			件		0	0																
<b>汗動北</b> 梅							目標			+			+														
活動指標   (経常・その他	1)	方向	$\rightarrow$		=		実績																				
成果指標																											
(総合計画)																											
(2) この事					_																						
	) からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		がなく、	特に意見	や要望	もない。																		
・直近3か		実施し	た改	善や見直し等の	<b>内</b> 、																						
②容は?(監					なし																						
③・事業の対		周知方	法は	?	□ 広報あつる	ξ. [	カホー.	ムページ	□公民館	だより	□ ポスター	-・チラシ		SNS													
(複数回答	可)				☑ その他	□ その他 (対象案件の有無を医療機関に照会する								)													

④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

評価	(Check)	

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	•	必要性は薄れている(A)	見直し		10年以上対象案件がないことから、必要性は薄れている可能性が
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	0	必要性がある(B)		Ш	ある。
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	х ¬	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	<u> </u>	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	<ul><li>この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>	•	影響がある(B)	<b>Д</b> Э	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 %		指標の	_
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	地域医療体制の維持が目的であり、案件が発生した際に補助できる仕組みを用意できている。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	O	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	<b>(9)</b>	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DK、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	補助金交付の事務を行うにあたり、削減できることはない。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		最低限必要な書類のやり取りのみを行うこととしており、効率化できることはない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	<b>-</b>	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	17 W	理	医療機関向けの補助金であり、対象案件の有無を毎年照会してい
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		5.

#### 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 >>> 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以 F 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 次評 <mark>必要性</mark> 見直し 妥当 効率性 直し区 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 93 継続 100 価 おり 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 有効性 公平性 妥当 分 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 事業推進上の課題 備考 対象となる案件がないこと。 対象となる案件がないこと自体は本来望ましい状態であり、改善は要しな 後の取組 みを揃えるのが望ましい。

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)		
所管部長評価	<b>5</b>	具体的な指示事項
2 次 一次評価結果を踏まえた横 評 所的な視点での評価	継続	救急医療機関に対し、さらなる周知を行うこと。

1	基礎情	<b>#</b> 0																
r	事業名	HX					<b>-</b> / \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	F 244 ±±				_			hada 101 m N . Im	- W		
L	(子事業名)				健康管理:	シス・	アム連宮制	手業質				Я	所属部等	货	<b>建康こどもみらい部</b>	事業番号		112
	予算区分				i	径常紹	<b>圣費事業</b>					F	所属課等		健康医療課			
L	予算科目	会	計 01	款	20 項 05 目	05	親事業	700	子事	業	05	Ē	所属係等		健診·予防係			
2	:計画()	Plan)																
Γ			基本政策		//////////////////////////////////////	<del>\$</del> ///						1	-	事業	区分	令和6年	度予算	現額の内訳
	総合計画体系		基本施育		自動表	<del>\$</del> ///						0	国の制度に	よる	義務的事業	項目(節	)	金額 (千円)
			单位施领		自動表	<b>\$</b> ///							県の制度に	よる	義務的事業	需用費		143
	事業の期間		単年度	のみ	● 単年度約	繰返	(開始年度	Ę	H27	年度	度)	0	市の制度に	よる	義務的事業	委託料		27, 889
	事業の規則		期間限	定複数	数年度 (		~		年月	度)		0	施設等維持	管理	事業	使用料及び賃	<b>賃借料</b>	1, 833
												0	補助金等交	付事	業			
												0	協議会等の	負担	金			
											_	その他の事	業					
	事業概要				運用を開始した よう維持管理を			ムについ	いて、円	滑か	つ安定		根	拠法	令等			
L																		
ı																		
L																合計		29, 865
目的	対象 対象 (誰を・何る	<b>厚</b> 木	市健康	管理	システム		を図る。 率化を図る。								び業務に即応した			
Ë							,		ま7	た、名	<b></b>	ぎの情	育報を的確・	迅速	に提供することで	市民サービスの	可上をは	<b>当る。</b> 
ı	手段 (どうやって)	保守	·業務委	託に	よりシステムの	維持	管理を行う。											
L			現状把	握・身	E施(Do)へ													
3	現状把	握・実	施([	00)														
(	〔1)事業費	・指標	の推移	3							単位		令和4年度 (決算実績)		令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)
H							国庫支出金 千円			千円		(八子人服)		(M#702)	24, 10		(1 47.0.22)	
L							県支出金地方債				千円							
ı		<del>-</del>	- ** #		財源内訳					地方債				千円				
ı		寺	業費				その他				千円		3, 86					
ı	年間						一般財源			千円	5, 304		2, 896	5, 69	96	29, 865		
	トータル コスト					事	業費計(A)				千円	5, 304 6, 757			6, 757	29, 80	35	29, 865
							業務に	こ必要な	人工		人	0.1 0.1				0.	. 3	0.3
		ر	、件費		正規職員		延べ業務時間(年)		時間(年)		時間	ļ	168		168		04	504
				L				人件費(	(年)		千円		8, 44		8, 646	8, 6		8,646
					(		件費計(B) ————				千円		84	-	865	2, 59		2, 594
H				<u> </u>	(A) -						千円		6, 14		7, 622	32, 4		32, 459
対	象数の推移 ———		方向	$\rightarrow$	厚	木市的	建康管理シス	ステム			式			1	1		1	1
	動指標級党・その他	1)	方向	$\rightarrow$		稼	働率			標	%			.00	100		100	100
L	(経常・その他) 71円 1					////	////////	<i>,,,,,</i> ,	<u>実</u>	<b>注</b> 積	/////	(///	1	.00	100		7777	
	成果指標 (総合計画)																	
(2) この事務事業の背景・市民意見等															<i>[[]</i>		<u> </u>	
Г	・関係者(	市民、地 )からと	域、協	働の	ロバラステ 担い手、民間事 見や要望が寄せ													
2	・直近っか	年以内に			善や見直し等の を含む。)	内												
3	・事業の対 (複数回答		)周知方	法は	?		<ul><li>□ 広報あつぎ</li><li>□ 市ホームページ</li><li>□ 公民館だより</li><li>□ ポスター・チラシ</li><li>□ SNS</li><li>□ その他</li></ul>											
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)						`										·		

評価	(Check)	^

4	評価(Check)							
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理」			
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		由			
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	55 W	理			
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由			
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理			
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	<b>X</b> =	由			
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内			
L	<ul><li>この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>	•	影響がある(B)	女 =	容			
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理			
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由			
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 %		指標の	システムを円滑かつ安定的に運用することができた。		
L		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠			
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理			
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	<mark>貢献</mark> <b>②</b> 貢献できた(B)	妥当	由				
L	・具体的な成果の内容は?				成果	事務処理の効率化及び市民サービスの向上		
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	O	可能性がある(A)		理			
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由			
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)					
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	令和7年度までにシステムの標準化への対応が必要であり、現行 システムのベンダ以外に移行業務に対応できる業者がないため。		
率  性	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			こっことの日中米やロッドは砂米でいっこうでしょ トール は如エジャ		
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	システムの保守業務及び改修業務については、すでに外部委託を しており、現行システムのベンダ以外に外部委託する余地がない ため。		
	⑩ 受益者負担の適正化	〇 なっていない (A)		- ···	理			
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	- 1 一 大 考 自 珀 に (す 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	57 V/	理	田伽の以面も1		
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	周知の必要なし		

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に運動して委託費等を支払う契約方式
※1B (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に運動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5	改善	(Act	ion)													
(	1)事美	業継続の	の評価及び	「見直しの区分												
	=	事業の適	合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価	管課長評価 手法の適正率		率	見直し判定		見直し区分(複数選択可)			)選択可)
— %	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見直	効率性 妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
評		<b>Д</b> —	100	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	1	<i>7</i> 7-12	100		うど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当		60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小		区区	公平性 妥当		お	IJ		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L	13011	<b>Д</b> —	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	A 1 E 2 3	%				委託・指定管理	Ш	その他
(	2)担	当課に。	よる今後の	取組				=								
		事	事業推進上 <i>σ.</i>	課題	具体的な改善案						備考					
今	今 安定したシステムの稼働及び事務運用を踏ま ●・事務運 後 えたシステム標準化への対応						事務運用に支障のないよう、計画的な標準化システムへの移行を図る。									
の		ヘアム標	準化への対.	心												
取組																
1/11																

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)		
П.	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続きシステムの安定稼働に努め、保守運用を行うこと。 また、システム標準化に向けて、システムを利用している他課と調整し、事務運用に支障なく、計画的に標準化システム への移行をすること。

1 基礎情	報		_				_	_	_	_	
事業名	TIX			———————— 衛生事務費			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	113	
予算区分				常経費事業			所属課等	健康医療課			
予算科目	会	計 01 款	20 項 05 目 05	5 親事業 900 -	子事業	10	所属係等	健康医療係			
2 計画(I	Plan)		! ! ! !								
	777		//////////////////////////////////////				事	葉区分	令和6年度	予算現額の内訳	
総合計画体系	. //	本施策	自動表示				○ 国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額 (千円)	
		单位施策	自動表示				○ 県の制度によ	る義務的事業	一般財源	58	
事業の期間		単年度のみ	▶ ○ 単年度繰過	区 (開始年度	年	度)	○ 市の制度によ	<b>くる義務的事業</b>			
サ末の 州田		期間限定複	夏数年度 (	~	年度)		○ 施設等維持管	<b>营理事業</b>			
							( 補助金等交付	<b>丁事業</b>			
							協議会等の負				
Alle Ing			系る事務事業の充実 ベラス委員会に係る				<ul><li>● その他の事業</li></ul>				
事業概要	<ul><li>災</li></ul>	害時の看記	隻職ボランティアを 会に係る事務				根	拠法令等			
								暇保護条例施行規則 看護職ボランティア事			
							前登録制度要綱	自改戦パノンティア争	合計	58	
				ᆇᇛ	士尼の						
目 対象 的 (誰を・何を	<u>≠)</u> 市民	:等		意図 (どうしたいか)	の氏の	健康 と 生	「山にかかわる)米』	建医療の充実、救急医療	京体制の片頂な連絡	3个貝の向上を凶	
手段	月月 150	クロルな	1. 抜力1 円温れ害	<b>夢め所の点した図</b> っ							
(どうやって)		(合団体等)	と肠刀し、円屑な連	営や質の向上を図る、							
			実施 (Do) へ								
3 現状把			)				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)事業費	1・指標	の推移	1	T		単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)	
				国庫支出金		千円					
				県支出金		千円					
	事	業費	財源内訳	地方債 		千円					
				一般財源		千円	100	) 56	58	58	
年間 トータル				事業費計(A)		千円	100		58	58	
コスト				業務に必要な人	エ	人	0. 2		0.1	0. 1	
			正規職員	延べ業務時間(年	E)	時間	5(	50	20	20	
	人	.件費		平均人件費(年	)	千円	8, 445	5 8,646	8, 646	8, 646	
				人件費計(B)		千円	1, 689	1,729	865	865	
			(A) +	(B)		千円	1, 789	1, 785	923	923	
対象数の推移		方向 →	外傷	<b>手による救急搬送数</b>		件	2, 840	) –	_	-	
活動指標		<b>士</b> 白 、	外傷サ	ーベイランス	目標	件		2 2		2	
(経常・その他	!)	方向 →	デー	ータ分析数	実績	1+		9 3			
成果指標											
(総合計画)								<u> </u>		<i>XIIIIIIII</i>	
(2)この事				1							
	)からど		D担い手、民間事業 意見や要望が寄せら		の認証の	)方向性	について、次の認	証に向けた方向性が見	えない。		
② ・直近3か:容は?(監:			枚善や見直し等の内 頁を含む。)	・事務効率化の観点か	・事務効率化の観点からSC外傷サーベラス委員会をくらし交通安全課との共同事務局に変更した。						
③・事業の対		周知方法	<b>‡</b> ?	□ 広報あつぎ ☑	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS						
(複数回答:	<b>山</b> )			□ その他 (						\	

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

(災害時看護職ボランティア)
・医師会、歯科医師会、薬剤師会とそれぞれ協定を結んで医療職の派遣などをお願いしており、看護師は医師会の所管となっている (鎌倉市)
・検討中 (小田原市等)

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	× 1	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女크	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	立业	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	田	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	17 W	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 %	~ _	指標	
		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		の根拠	
113	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	曲	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	費用対効果の向上は見込めない。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)		1	
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	業務の効率化は見込めない。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	<b>坦由</b>	受益者負担に該当はしない。
性	⑪ 制度の周知	Ō	できていない(A)	T	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	課題はない。
		and a	フの447000の一つのフロンスをフのからしたノ	76/00 H 46 3 H	LI 10fer / I	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 >>> 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以 F 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 次評 効率性 妥当 必要性 妥当 直し区 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し ☑ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 価 おり 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 有効性 公平性 妥当 分 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 備考 具体的な改善案 セーフコミュニティ外傷サーベラス委員会に 係る事務局がくらし交通安全課と共同になっ 今後、セーフコミュニティの国際認証の方向性が見えないなか、各対策委 員会を円滑に統廃合するためにも、セーフコミュニティの中核である外傷 サーベイランス委員会は、セーフコミュニティ主管課に移管するのが望ま で後の取り

総評 (Follow) へ

しい。

ていること

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	<ul><li>・災害時看護職ボランティア等に関しては、保健医療をより充実させ、救急医療体制の円滑な運営を行う。</li><li>・セーフコミュニティ外傷サーベラス委員会に係る事務事業については、検討する必要がある。</li></ul>

1 基礎情報	報													
事業名 (子事業名)				感染	症対策事	<b>专事業費</b>				所属部等	所属部等 健康こどもみらい部			114
予算区分		経常				経費事業				所属課等		健康医療課		
予算科目	会計	会計 01 款 20 項 05 目 10				親事業 014 子事業 0			05	所属係等		健康医療係		
2 計画(	Plan)													
	////	本政策	///	//////////////////////////////////////		/////					事業区	:分	令和 6 年度 <sup>-</sup>	予算現額の内訳 
総合計画体系		基本施策								○国の制度に			項目(節)	金額(千円)
	(// <u>/</u> 单	単位施策									よる義	務的事業	旅費	
	O #	4年度(	<u>////</u> のみ	● 単年度紀	·//////// E返 (開	(開始年度 年度)			F度)	- ○ 市の制度による義務的事業			需用費	126
事業の期間	O #	明間限:	定複数	数年度 (		<b>~</b> 年度)				○ 施設等維持	管理事	業		
										補助金等交	付事業	É		
	○協議会等の負									)負担金	È			
		インフルエンザ等の感染症対策の予防啓発に努め、感染予防対策備蓄品 適切な管理に努める。								● その他の事	業			
事業概要									で備蓄品の	村	根拠法 <sup>。</sup>	令等		
										- 厚木市個人情	青報保証	<b>《</b> 《条例施行規則		
										・厚木市災害時看護職ボランティア事 前登録制度要綱				
1				ı									合計	1272
目 対象 的 (誰を・何を	市民				ع)	意図	] :いか)	被害	を最小限。	とするとともに、	から市!	民の生命を守り、『 インフルエンザ発生	可能な限り感染の抗 生時に迅速かつ適り	は大を抑制し、健康 日な対応を行うこと
								Dr. C.	さるように	こすること。				
手段 (どうやって)	新型~	インフ	ルエ	ンザ等対策行動	計画等を第	策定し	、市民	への広報等	音を実施す	るとともに同計	画に基	づき、感染症対策	この要な物資等の	備蓄・買替を行う。
•	- H	見状把!	握・写	実施(Do)へ										
3 現状把	握・実績	施([	00)											
(1)事業費	• 指標の	り推移	3						単位	令和4年度 (決算実績)		令和5年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
		事業費				国庫支出金		千円						
				財源内訳		県支出金		千円						
	事					地方債			千円					
						その他			千円					
年間			L		-t- alt -th -	一般財源		<b>東</b>	千円	9, 24		1,008	1, 272	1, 272
トータル コスト					事 <b>業</b> 質計	事業費計(A)			千円			1,008	1, 272	1, 272
		人件費		正規職員		業務に必要な人工			人 時間			0. 1	0. 1	0.1
	人作			正况晀貝		延べ業務時間(年)  平均人件費(年)			一	8, 44	00 45	8, 646	8, 646	8, 646
			L		人件書記	「中央人に負(牛)       「中費計(B)			千円	2, 11		865	865	865
				(A) +					千円	11, 35		1, 873	2, 137	2, 137
対象数の推移		方向	<b>→</b>		: 223, 586	5人(F	R6. 4. 1瑪	見在)	人	223, 38		223, 695	223, 586	<u>                                     </u>
			$\dashv$			目標			117, 00		117, 000	117,000	117, 000	
活動指標 (経常・その他	1)	方向		サージ	カルマスク備蓄数実績		枚	117, 60		117, 600	111,000	111,000		
成果指標	0					//////////////////////////////////////				////				
成果指標 (総合計画)				<b>美婦</b>										
(2) この事	務事業の	D背景		5民意見等		.,,,,	/////	//////////////////////////////////////		<u> </u>				
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 ① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら 肉質に対してマスク、消毒液、サージカルマスク等の衛生用品を大量に提供することが求められる。(例:令和2: 度)														
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)   「厚木市消防本部の意見を参考に防護服の仕様を見直し、購入費用を抑えた。新型コロナウイルス感染症により自宅療養している方に対し、食料支援を実施した							した。							
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)					<ul><li>□ 広報あつぎ</li><li>□ 市ホームページ</li><li>□ 公民館だより</li><li>□ ポスター・チラシ</li><li>□ SNS</li><li>○ その他</li></ul>									
					新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、市町村は、行動計画の作成及び新型インフルエンザ等対策の実施に 必要な医薬品、個人防護具、その他の物資等を備蓄するよう求められている。									

4	評価 (Check)						
	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由		
	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		I		
	② 対象者のニーズ		減少する見込み(A)	妥当	理由		
要性	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女 コ			
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理		
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女彐	由		
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	55.47	内容		
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当			
	⑤ 指標の達成度・EBPM※:の考え方	0	未達成(A)		理由		
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当			
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 100.0 %		指標の	感染症対策物品の中で、備蓄数量を一定確保しておくことが最 も重要な衛生用品であるため。	
		率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	0 里女な闸工川山 とのるため。	
効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)	妥当	理由		
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)				
	・具体的な成果の内容は?				成果	新型コロナウイルス感染症対策では、備蓄していたマスクや消毒 液等を公共施設や医療機関に提供し、適切な対応ができた。	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理由		
ı	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)				
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)				
効率性	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※3等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がない(B)	妥当	理由	備蓄品は入札にて購入している。	
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0					
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		本事業は、新型インフルエンザ等の発生に備え、必要な備蓄や体制の整備を行うものであり、実施手法は限られている。	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		IM.		
	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	坦由	受益者負担には該当しない	
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	T.11	理		
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	行動計画等をホームページに掲載している。	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 >>> 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以 F 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 次評 妥当 効率性 妥当 必要性 直し区 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し ☑ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 価 おり 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 有効性 妥当 公平性 妥当 分 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 新型インフルエンザ等対策物品については、 使用期限等があり、経費もかかるため、計画 個人防護装備、マスク、グローブ、シューズカバーは、使用期限を過ぎ もゴム等に劣化がなければ使用可能であるため、コスト削減に努める。 後の取り 的な買替が必要である。

総評 (Follow) へ

6 総評(Follow)							
所管部長評価	具体的な指示事項						
一次評価結果を踏まえた懐   名米 糸売	コロナ禍を受け、新型インフルエンザ等の未知の感染症の発生に備えた対策の重要性が再認識されたことから、必要となる感染症対策物品を計画的に備蓄するとともに、厚木医師会や保健所等の関係団体等と連携を深め、有事の際には、迅速かつ適正に対応できるようにしておく必要がある。						